

Doc 117

英文

日本國和蘭國間司法的解決仲裁新制度
調停條約

昭和八年九月三十一日（即九月二十日）簽訂

昭和九年九月三十一日（即九月二十日）批准

昭和九年九月三十一日（即九月二十日）批准

昭和九年九月三十一日（即九月二十日）批准

日本國皇帝陛下

及和蘭國皇帝陛下、日本國和蘭國間、永著友好關係
ヲ鞏固スルニシテ、希冀ニ向テ、從テ兩國間ニ生ズル
トナル紛争ハ其ノ性質ノ如何ヲ向テ之ヲ解決シ難
ナル場合ニ至リ、和蘭國ハ其ノ外ニ求メズ、日本國ハ決意シ之ヲ
海條約ヲ締結スルニ決シ、其ノ全權委員ニ任
命セリ

日本國皇帝陛下

和蘭國駐劄特命全權公使齊藤博

和蘭國皇帝陛下

外務大臣ヨシタ、ル、フ、ス、ベ、ル、ツ、ヤ、ン、ブ、ロ、ッ
ク、ニ、ト

右全權委員ハ其ノ全權委任狀ヲ示シ、其ノ良好妥協
ナルヲ認メ、其ノ後、左ノ諸規定ヲ協定セリ、

ND1

Doc 117

常設調停
委員會
紛争事件
託條件
及手續

第一條

締約國間生じ且通常、外交手續を經る相違、期間内に解決せしむべき紛争、其性質、如何なる本條約、規定に従て設置せし且活動又常設調停委員會、締約國間、合意を依り、又其一方、請求を依り、信託せしむる兩締約國、或は法律、モノ、ト認メタル紛争、締約國間、合意を依り、外常設調停委員會、信託せしむるべし

第二條

本條約、
適用ナキ
紛争

紛争、其解決に關し特別、手續、締約國間、實施中、他條約、依り、定ムルモノ、本條約、規定、従て解決せしむるべし

第三條

常設國際
司法裁判所
又、仲裁裁
判所、付託
スル紛争

法律、紛争、特、締約國間、實施中、條約、解釋、關し紛争、其常設調停委員會、信託せしむる、又、之、信託せしむるモノ、其、報告、作成後三月内に解決せしむるモノ、締約國一方、依り、他方、對之、爲サルに請求、其、特別、取極、力、盡

是、裁
判、條件、及
手續

依り、合意、以テ、常設國際司法裁判所、又、仲裁裁判所、信託せしむる、常設國際司法裁判所、ハ、規定、依り、定ムル、條件、及、手續、従て、裁判スル、又、仲裁、裁判所、國際紛争、本、知、處理、關し、之、九百七十七年十月十日、个

特別取極
規定、亦

條約、定ムル、條件、及、手續、従て、裁判スル、特別取極、ハ、締約國、政、機關、之、于、外交、官、外交、員、依り、設定、せしむるモノ、トス。

No 2

Doc 117

常設調停
本員會
紛争件
及手續

本一條

締約國間之生じ且通常、外交手續ニ依リ相當、期間内ニ解決
セシ得ザルモノハ、紛争、其ノ性質、如何、向ハ本條約、
規定ニ従テ設置セリ且活動スル常設調停本員會ニ締約
國間、合意ニ依リ又、其ノ一方、請求ニ依リ依託セリトシ
兩締約國ニ於テ法律、モノトシト認メタル紛争、締約
國間、合意ニ依リ、外常設調停本員會ニ依託セリトシ
ベシ

本二條

本條約、
適用スル
紛争

紛争ニテ其ノ解決ニ関スル特別、手續、締約國間ニ實施中、
他條約ニ依リ定ムルモノ、本條約、規定ニ従テ解決セリトシ

本三條

常設國際
司法裁判所
又、仲裁裁
判所ニ付託
スル紛争

法律、紛争、特ニ締約國間ニ實施中、條約、解釋ニ関スル紛
争ニテ常設調停本員會ニ依託セリトシ又、又ニ依託セ
ラレタルモノ、其ノ報告、作成後三月内ニ解決セリトシ、締約
國ノ一方ニ依リ他方ニ對シテ之ヲ請求ニ基キ特別取極メテ

付託、紛争
手續

依リ合意ヲ以テ常設國際司法裁判所又、仲裁裁判所
ニ依託セリトシ、常設國際司法裁判所ハ、規定ニ依リ
定ムル條件及手續ニ従テ裁判スル又、仲裁裁判所ハ
國際紛争、本知、處理ニ関スル九百七十五百六十個、
條約、規定、定ムル條件及手續ニ従テ裁判スル、特別取
極メ、締約國政府間ニ於テ外交官、交換、依リ、認定セリ
トシ、トス

No 2

特別取
極メ

Doc 117

憲法
問題
選擇

締結国、一方は、他方と交渉するに、常設国際司法裁判所又は仲裁裁判所二部を在に託し、提議、時より三月、期間内ニ當該裁判所、選擇二國、締結国由ニ意見一致ある時ハ紛争ハ所定ニ定メられ手差違ハ石司該裁判所ニ依託セラルル該裁判所ノ規定ニ依リ定メられ條件及手續ニ従テ裁判スル。紛争ハ締結国が此ノ仲裁裁判所ニ依託スルニ同意見一致あるに於テ規定ニ依リ該裁判所、該締結国保来ニ依リ提議に請求、時より三月内ニ裁決ヲ行ハシムル同一手續ニ依リテ常設国際司法裁判所ニ依託スル。

第四條

仲裁裁判
所
生命
方法

締結国が紛争ヲ仲裁裁判所ニ付託スルニ同意見一致したトキ、仲裁裁判所ハ紛争ノ解決ニ限リ之を、裁判所ニ依リ構成せし母体、不法ニ依リ設置せしニ依リ、締結国、其ノ國民中ニ選擇スルニ得ルニ依リ、仲裁裁判所ニ生命スル又裁判長、又ハ、二名、仲裁裁判所、其ノ三國、國民中ニ、生命ニ依リ選擇せしニ依リ、右三名、仲裁裁判所、各異リテ國籍ヲ有スル。締結国、一方は、他方ニ對シ、爲メに仲裁裁判所ヲ共同ニ設置スルニテ、請求、トキヨリ三月期間内ニ仲裁裁判所、裁判所、生命ヲ行ハシムルニ依リ、生命ヲ爲メ、年額、締結国

No 3

No 117

が合意の上、是等の三國に之を譲り、之を
右三國に合意成立せしむ。各締結國に對し
て、此國に指定スル又任命、斯う選定せし
むる國に依り協同して爲さる。

第五條

裁判官、
調停員、

死亡、辞任又、他、何等の故障ニ依り、裁
判所ニ生じたる此等之機關員、任命三國、裁
察條ニ定むる此等之從、最短期間、不補
充せらる。

第六條

仲裁裁判、
調停員、

第四條ニ掲げたる仲裁裁判、第六條、
及第七條、規定ニ依り、規程せらる。

第七條

紛争自
確定後、
手続

締結國、紛争、目的、及手続、決定、
特別取極、作成スル。
特別取極ニ於て、充分に指示又、明示、
ハ仲裁手続、國際紛争、平和的處理、
スル、千九百七年十月十八日、ハーグ、條約、
規定ニ依り、處理せらる。

No 118

Doc 117

裁判官
適用
之
裁判官

第八條

仲裁裁判官は、各々の適用を以て、本條具體適用に
関し別段の解決を以て、仲裁裁判官の決定に基き
其決定を爲すこと
締結の國同様に、或は特別條約に依り
由來の法の規則
法上承認せしめられたる慣例、表現、或は
國際的慣習
文明國は、或は或る法の一般原則
法の規則決定を補助手段として、取權威に依り
裁判例を歸結

第九條

仲裁判決
適用

仲裁判決は、適用、請求人仲裁裁判、特別取極
三又、規定を以て、裁判官は、或は或る時期
内、國際紛争の平和的處理に關し、一九五七
年十月十八日、一九五七條約第八十三條第三項及第
三項の規定に従ひ處理せしむこと

第十條

仲裁裁判
所及外國
裁判所、
官廳

紛争は、其目的が締結國、一方、國內法制に
依り、該締結國、内國裁判所、官廳に屬せし
て、付て、該紛争の裁判力、有し且相違、期間
内、權限する内國裁判官、或は或る法律に
判決の後、非ず、本條約に依り、定むる手續に
付託せらるることを得ず

NO 1

Doc 117

裁判官
適用
之
範圍
之
條件
則

第八條

仲裁裁判官ニ依リ適用セラルベキ國際法規則ニ
 關シ別段ノ解決ナキハ仲裁裁判官ハ其ニ基キ
 其決定ニ爲スルニ
 二締約國間ニ發生シ又ハ特別條約條文ニ
 由メ不合法的規則
 三法上承認セラルベキ慣例、表現、或ハ
 國際的慣習
 三文明國ニ依リ認メタル法的規則
 四法的規則決定補助手段ニテ、最權威ナル學
 說及判例、歸結

第九條

仲裁判決
自著

仲裁判決自著、請求人仲裁裁判、特別救極
 三又該規定ニ依リ、裁判所ニ依リ定ムル全期
 間内ニ國際紛争ノ平和的處理ニ關スル一九七
 年十月十八日、(一)條約第八十三條第三項又第
 三項ノ規定ニ從ヒ處理セラルベシ

第十條

仲裁
所及外國
裁判所
管轄權

紛争ニシテ其目的が締約國、一方、國內法制ニ
 依リ該締約國、內國裁判所ノ管轄ニ屬スル
 モ、付テ該紛争、既判力、有シ且相者、期間
 内ニ權限アル內國裁判官ニ依リ言渡セラル
 判決、後ニ非キハ本條約ニ依リ定ムル手續ニ
 付託セラルルコトヲ得ズ

NO 7

117

117

6

調停委員
會構成及
委員任命
方法

第十一條

本條約ニ依リ定ムルル常設調停委員會ハ次
ノ方法ニ依リ指名セラルベキ五名、委員ヲ以テ構成
セラルベシ即チ締約國ハ各自、國民中ヨリ一名、委
員ヲ各任命スベク且第三國、國民中ヨリ他三名
ノ委員ヲ合意ニ依リ指名スベシ之ヲ三名、委員ハ
各果リタル國籍ヲ有スベク且其、中ヨリ締約
國ハ委員會、議長ヲ指名スベシ

委員任期

委員、任期ハ本條約、實施後、日ヨリ五年トシ其
ノ委任ハ更新セラルベシトテ得テ委員ハ其、更任
ニ致ル迄又一切ノ場合ニ於テ其、委任ノ満期、際
ニ進行中ナル事業、完了ニ至ル迄職務ヲ留ルベシ

委員補充
方法

死亡、辭任又ハ永久的若ハ一時的、故障ニ因リ生
ズルコトアルベキ委員ハ任命ニ付定ムル方法ニ
從ヒ成ルベク速ニ且三月ヲ超エザル期間内ニ補充
セラルベシ斯ノ指令セラルベシ者、任期ハ其、前任
者ノ未了委任期間、ニナルベシ

第十二條

委員會設置
時期

常設調停委員會ハ本條約、批准書、交換後
成ルベク速ニ設置セラルベシ

第三國人委
員指名ニ
付常設調停
委員會所
依

共同ニテ指名セラルベキ委員ノ任命ハ條約、批
准書、交換後六月内ニ行ハシガルカ又ハ衝突場合
ニ於テ委員ノ生じタルトキヨリ三月内ニ行ハシガル

doc 117

トキハ常設國際司法裁判所長ハ別段ノ了解
ナキ限り兩締約國ニ依リ共同ニ又ハ其一方ニ依
リ必要ナル指名ヲ爲スコトヲ求メラルベシ裁判所
長ニ故障アルカ又ハ裁判所長ガ締約國一方ノ
國民ナルトキハ裁判所次長ニ右指名ヲ爲スコト
ヲ求メラルベシ裁判所次長ニ故障アルカ又ハ裁
判所次長ガ締約國一方ノ國民ナルトキハ裁判所
ノ名簿順位ニ依リ他ノ裁判官中ノ首席タル
者ニシテ何レノ締約國ノ國民ニモ非ザルモノガ右指
名ヲ爲スコトヲ求メラルベシ

第十三條

委員會ハ
紛争付託
手續

常設調停委員會ハ議長ニ宛テラレテ請求ノ
方法ニ依リ事件ノ付託ヲ受クベシ
請求ニハ紛争ノ目的ヲ簡單ニ敘述シタル後調
停ニ達スルニ適當ナル一切ノ措置ヲ執ルベシ且
委員會ニ對スル要請ヲ包含セラルベシ
請求ガ締約國一方ノヨリ提出セラルトキハ該
請求ハ右締約國ニ依リ相手方締約國ニ通達ス
ル通告セラルベシ

第十四條

No 7
委員會主
要任務

常設調停委員會ハ係争問題ヲ明ニシ之ガ
為審査又ハ他ノ方法ニ依リ一切ノ有用ナル情報ヲ
蒐集シ且締約國ヲ調停スルニ努ムルコトヲ任務
トスベシ右委員會ハ事件ノ審理後其適當者

Doc 117

和解條件
の呈示

報告書
作成

判断效力

事業開始
の経緯

委員会、
議決手続

NO 8

ト認められ和解條件ヲ締約國ニ呈示し且必要
アルトキハ締約國ニ其ノ意見ヲ開陳スル爲メ
猶豫ヲ與フルコトヲ得

委員會ハ其ノ事業ヲ終了セリ該事
業ノ結果ヲ記載セル報告書ヲ作成ス
ル該報告書ハ三通ツ各締約國ニ送付スル報告
書ニハ委員會ノ決定ハ全會ニ致スルヲ爲サシタリヤ
又ハ過半數ニヨリ爲サシタリヤハ此ヲ記載セザルモ

締約國ハ委員會ノ採用セル事實上法律上ノ他ノ判
断ニ何モ拘束セラルコトナカルベシ

委員會ノ事業ハ委員會ガ然ル事ハ此ヲ爲メ
凡レ日ヨリ起シトモ二月内ニ開始セラルベシ締約國ガ
別段ノ協定ヲ爲サザルカ又ハ委員會ガ期間ヲ延長
スルコトヲ父西ヤト認メザル時ノ事業ハ委員會ガ
開始ヲ宣シタル日ヨリ六月ノ期間内ニ終ラセラル
ベシ委員會ハ六月ノ期間ヲ起シテノ事業ヲ繼續
スル事ヲ父西ヤト認めタル時ハ其ノ理由ヲ兩締約國ニ
通報スベシ

第十五條

常設調停委員會令ハ及對一特別規定ナキ限
リ自ラノ其ノ手続ヲ決定スルモ右手続ハ何レ場合ニ
於テモ對客觀的ナルベシ審査ニ關シテハ委員會
ハ其ノ全會ニ致シテ別段ノ決定ヲ爲サザル時ハ
國際紛争ノ平和的處理ニ關シ一九〇七年十月十日

Doc 117

投票會

ノ一が條約第三章(國際憲法委員會)規定に
従つて

第十六條

議長は常設調停委員會が紛争に付、これを終
成し、或は該委員會が召集せず、
委員會の締約国間ニ又或は合意する限り、議
長は之を指定せしめ、地及び日ニ會合スベシ。

第十七條

委員會、非
正義、非
常設調停委員會、事務委員會及び締約国

同意を得て、之を決定し、其の外、内、外に於て、
締約国、紛争の協定、之を非難し、委員會の章
案の結果を公表せしめ、之を約ス。

第十八條

代理人、輔佐人、
及專門家

締約国、締約国上常設調停委員會より、同仲
介者たる、生計ヲ有スル代理人、該委員會ニ代表
せしめ、之を締約国、其の特ニ生計ニ輔佐人、
家、援助ヲ受タレトシ、之ニ何人タル、向ハズ、其の証言が
締約国ニ有用ナリト認め、之に有リ、訊問ヲ請求スル、
委員會モ亦同締約国、代理人、輔佐人、及專門家ニ對シ、
之ニ委員會が何人タル、向ハズ、其の本國政府、同意を得
テ、之ヲ出頭せしめ、之ニ有用ナリト認め、之ニ對シ、口頭
説明ヲ請求スル、權能ヲ有スベシ。

No 9

Doc 117

第十九條

本員會、常設調停本員會、決定、本條約、及計、規定、其限、
決定、其限、
本員會、一、本員、正、副、召集、且、方、上、共同、
選任、其、一切、本員、出席、之、排、於、紛、爭、實、際、關、
之、決定、之、受、其、得、不、

第二十條

本員會、締約國、常設調停本員會、事業、之、容易、之、以、終、
其、援助、
其、務、
自、國、權、限、之、官、憲、援、助、本員會、對、其、保障、
有、用、之、書、類、及、情、報、之、能、限、之、本員會、供、給、
且、本員會、之、證、文、鑑、定、人、召、喚、及、訊、問、之、臨、校、
自、國、領、域、以、於、其、為、之、得、之、以、為、必要、之、指、置、
之、執、其、之、

第二十一條

本員會、常設調停本員會、事業、繼續中、各、本員、
及、本員會、
費用、
一、締約國、間、合、意、依、其、決定、之、額、于、其、
受、其、締約國、各、之、均、等、之、擔、之、本員會、
之、額、依、其、生、之、金、般、費、用、之、額、之、割、之、其、

第二十二條

判決、執行、仲裁、裁判所、又、常設國際司法裁判所、決定、
締約國、依、其、誠、意、執、行、其、
締約國、常設調停本員會、仲裁、裁判所、又、
常設國際司法裁判所、手續、繼續中、

No 10

締約國、
停止、義、
發、假、指、置、

doc 117

常設調停委員會、提審、受審、對、又、仲裁裁判
所若、常設國際司法裁判所、決定執行、計
不利、受審、受審、何、等、措置、之、報
也、之、多、約、仲裁裁判所、締約國、行政、之、手段、
依、執、得、不、限、締約國、一、方、請、求、依、假
措置、予、命、不、得、常、設、調停委員會、同、自、得、
以、下、提、審、予、為、之、得、常、設、國際司法裁判
所、開、之、其、規、程、之、通、用、之、也、

第二十三條

本條約、解釋、之、意、何、等、カ、紛、争、之、締約國、間
ニ、生、起、ス、ル、ト、モ、右、條、三、項、之、三、條、ニ、規、定、セ、ル、
以、手、續、之、後、之、解、決、セ、ル、

第二十四條

批准、批准、之、批准、書、成、ル、後、之、使、用、
書、文、換、於、之、交、換、セ、ル、

第二十五條

本條約、批准、書、交、換、ト、事、實、施、行、シ、且、其、實
施、ト、事、實、五、年、在、續、期、間、ヲ、有、ス、
更新、本條約、右、期、間、滿、了、之、前、三、月、前、ニ、廢、止、セ、ル、
カ、更、五、年、期、間、ニ、付、暗、黙、ニ、更、新、セ、ル、ト、認、
ム、之、且、爾、後、同、様、ト、ス、

No 11

條約、滿、期、本條約、期、間、滿、了、之、時、本條約、依、何、等、カ、手
續、之、常、設、調停委員會、常、設、國際司法裁判
所、又、仲裁裁判所、之、審、判、中、之、手、續、

No 12

Doc / 17

末文

續其、定う三至に銀行せえり

右證據トテ前記金確本員本條約署署印
印セリ

昭和三年四月九日即チ千九百三十三年四月九日
ニ於テ本書一通ヲ作成ス

斎藤 博 (印)

フクシマ (印)

No 12

Doc 117

末文

續其、定るに至る迄銀行である

右證據として前記金庫本員本條約署有印
印なり

昭和九年四月九日即ち千九百三十三年四月九日
に於て本書一通ヲ作成ス

斎藤 博 (印)

フクイフクイ (印)

doc 117

No 13

署名議定書

昭和三年(一九三三年)四月十九日「^レ」に於て記名
昭和三年(一九三三年)四月三日公布

前文

日本国和蘭国間司法的解決仲裁裁判及
調停條約署名を爲すに於て下記全權委員
左記三件意見一致の旨を宣言す

本國利益

直接利害

加緊交渉

常設國

國際司法裁

判所對日本

國地位之喪失

化生不平等

元々場各

措置

一 前記條約、兩國間に生ずる一切紛争
ニ于て本國利益、直接關係を有するもの
適用を爲す

二 千九百三十三年三月二日條約に於て日本國、
國際聯盟脫退、實現、依り常設國際司法
裁判所ニ對し日本國、法律的地位喪失、
先天下に於て場合、締約國日本國政府、決
定、依り前記條約規定、右裁判所關係
に於て變更を必要とする事案審査を爲し商
議を開始するに右商議中前記規定適用、
停止するに於て日本國政府前記決定を爲
すに際し、常設國際司法裁判所、繫屬
中手續其完了に至る迄續行せしむ、又前
記條約規定、此等場合、右裁判所、決
定引續き適用を爲す

末文

昭和三年四月十九日即千九百三十三年四月

doc 117

No 13

署名議定書

昭和八年(一九三三年)四月十九日「へー」三於「て」記者
昭和十年(一九三五年)八月三日公布

前文

日本国和蘭国間司法的解決仲裁裁判及
調停條約、署名を爲すに於て、全權本員
は、左記に付意見一致の旨を宣言す

本國利益

直接関係

已條約

常設国際

裁判所

日本国

法律的地位

生ずる場合

指置

一 前記條約、兩國間ニ生ずる一切の紛争
ニ於て本國、利益ニ直接關係するに於て、
適用せらるべし

二 一九三三年三月二日豫言せし日本國、
國際聯盟脱退、裏面ニ依り常設國際司
法裁判所ニ對し日本國、法律的地位ニ喪失
生ずる下ニ於場合ニ締約國日本國政府、決
定ニ依り前記條約規定ニ于て右裁判所關係
に於て變更を必要とせず審查する為商
議を開始す。右商議中前記規定適用、
停止せしむ。又日本國政府前記決定を
より國際ニ常設國際司法裁判所、繫屬
中ニ手續其完了ニ至迄續行せしむ。又前
記條約規定、此等場合ニ右裁判所、決
定ニ引續き適用せらるべし

末文

昭和八年四月十九日即一九三三年四月

No 14

doc 117

十九日(一)日(二)日(三)日

香露 博

くーくーくーくー

くーくーくー